

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第197期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前鶴 俊哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町四丁目8番地
【電話番号】	03(3511)5314
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長兼経理グループ長 大田尾 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町四丁目8番地
【電話番号】	03(3511)5314
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長兼経理グループ長 大田尾 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第1四半期 連結累計期間	第197期 第1四半期 連結累計期間	第196期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	85,544	80,685	344,839
経常利益 (百万円)	3,259	2,601	12,740
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,491	1,685	8,941
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,297	2,732	6,520
純資産額 (百万円)	154,534	159,928	158,581
総資産額 (百万円)	284,390	284,657	290,428
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.53	21.99	116.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.38	19.17	101.82
自己資本比率 (%)	52.7	54.5	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	85,544	80,685	4,858	94.3%
営業利益	2,486	1,645	841	66.2%
経常利益	3,259	2,601	658	79.8%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,491	1,685	805	67.7%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界規模での深刻な打撃に加え、感染第2波への懸念から依然として経済活動が抑制されており、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においても、本年4月から5月にかけて発令された緊急事態宣言に伴う外出自粛要請、各業種に対する休業要請、時短営業及び大規模イベントの中止等が、外食産業を中心に大きな影響を及ぼしました。その上、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした国内外での消費行動の大きな変化は、緊急事態宣言解除後も依然として続いており、事業環境は厳しさを増しております。

このような状況下におきましても、当社グループは、社会的責任として安定的に食品を供給するため、細心の注意を払い、お客様及び従業員の感染防止対策と安全確保に努めてまいりました。

また、当社グループは、予測のつかない厳しい事業環境においても、持続的成長を維持することを目指し、コスト削減と販売の強化を軸に既存の事業を充実させるとともに、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資を行うなど、多角的総合食品企業としての事業基盤強化に取り組んでいます。現在進行中の設備投資として、福岡工場でのプレミックス工場増設、ニッポン冷食株式会社による伊勢崎工場での冷凍食品工場増設、NIPPON (Thailand) Co., Ltd.での冷凍生地製造工場新設などを取り進めており、国内外で積極的な設備投資を推進しています。

その中で、会社組織の体系を整え、本年4月1日より、事業部門については、国内は「製粉」、「食品」、「中食」の3事業本部体制、海外を担当する1事業本部を加え、4事業本部体制といたしました。各事業部門を支える生産・技術本部とともに迅速かつ積極的な事業展開を進めてまいります。

また、本年6月26日より、当社は監査等委員会設置会社に移行し、監査・監督機能を強化するとともに、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させ、更なる企業価値向上を図っております。

さらに、2021年1月1日より、当社は会社名(商号)を「日本製粉株式会社」から「株式会社ニッポン」へ変更することを決定いたしました。創立以来の会社名を変更することにより、当社は新たに、名実ともに多角的総合食品企業として成長することを目指し、従来からの呼称「ニッポン」を新社名に用いて、皆さまから親しみをもっていただける会社として、更なる事業の拡大、発展を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けたことにより、売上高は806億8千5百万円(前年同期比94.3%)、営業利益は16億4千5百万円(同66.2%)、経常利益は26億1百万円(同79.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億8千5百万円(同67.7%)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	25,770	24,131	1,638	93.6%
営業利益	1,317	951	366	72.2%

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に注力しております。新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下におきましても、お客様との取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努め、販売活動に精励してまいりました。

その結果、小麦粉の販売数量は前年同期を上回りましたが、本年1月に実施した価格改定の影響等により、売上高は前年同期を下回りました。

副製品のふすまについては、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で3.1%引き上げられたことに伴い、本年6月20日出荷分より業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は241億3千1百万円（前年同期比93.6%）、営業利益は9億5千1百万円（同72.2%）となりました。

食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	50,926	48,392	2,533	95.0%
営業利益	1,022	825	197	80.7%

業務用食品では、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請、各業種に対する休業要請、時短営業及び大規模イベントの中止等により、外食産業を中心に需要が低迷した結果、売上高は前年同期を下回りました。

一方、家庭用食品では、外出自粛により巣ごもり需要が高まった結果、家庭用プレミックス、パスタ、パスタソース等が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

また、冷凍食品類についても、家庭用食品と同様に、家庭内での内食需要が拡大するなど消費行動が大きく変化した結果、冷凍パスタ「オーマイプレミアム」シリーズ、1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズ等が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業では、在宅勤務の増加や外出自粛による需要低迷の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

以上により、食品事業の売上高は483億9千2百万円（前年同期比95.0%）、営業利益は8億2千5百万円（同80.7%）となりました。

その他事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	8,847	8,161	686	92.2%
営業利益又は 営業損失()	138	93	232	-

エンジニアリング事業は、大口工事の引き合いが落ち着いたことにより売上高は前年同期を下回りました。

ヘルスケア事業は、各業種の休業、時短営業により、販売数量が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は81億6千1百万円（前年同期比92.2%）、営業損失は9千3百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2020年6月期	増減額
流動資産	114,534	105,201	9,332
固定資産	175,832	179,397	3,564
繰延資産	61	58	3
資産 合計	290,428	284,657	5,771
流動負債	74,078	66,068	8,009
固定負債	57,768	58,660	891
負債 合計	131,847	124,729	7,118
純資産	158,581	159,928	1,347
負債・純資産 合計	290,428	284,657	5,771

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ57億7千1百万円減少し、2,846億5千7百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が24億6千万円、有形固定資産が11億4千2百万円増加したこと及び現金及び預金が56億6千7百万円、受取手形及び売掛金が31億4百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ71億1千8百万円減少し、1,247億2千9百万円となりました。この主な要因は、社債が50億円、未払法人税等が20億9千万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億4千7百万円増加し、1,599億2千8百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が16億4千7百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億3千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,824,009	78,824,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	78,824,009	78,824,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	78,824,009	-	12,240	-	10,666

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 2,007,000		
	(相互保有株式)		
	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,745,400	767,454	-
単元未満株式	普通株式 71,409	-	-
発行済株式総数	78,824,009	-	-
総株主の議決権	-	767,454	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都千代田区 麹町4丁目8番地	2,007,000	-	2,007,000	2.5
東福互光株式会社	福岡県福岡市中央区長 浜1丁目1番35号	200	-	200	0.0
計	-	2,007,200	-	2,007,200	2.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,829	28,161
受取手形及び売掛金	44,928	41,824
商品及び製品	14,977	14,900
仕掛品	301	189
原材料及び貯蔵品	16,717	16,627
その他	3,916	3,557
貸倒引当金	136	59
流動資産合計	114,534	105,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 42,084	1 42,333
機械装置及び運搬具(純額)	1 20,146	1 19,944
土地	40,605	40,580
建設仮勘定	2,199	3,247
その他(純額)	1 1,922	1 1,994
有形固定資産合計	106,957	108,100
無形固定資産		
のれん	514	486
その他	1,110	1,130
無形固定資産合計	1,624	1,616
投資その他の資産		
投資有価証券	61,525	63,985
その他	6,355	6,349
貸倒引当金	631	654
投資その他の資産合計	67,249	69,680
固定資産合計	175,832	179,397
繰延資産	61	58
資産合計	290,428	284,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,115	25,966
短期借入金	20,824	21,860
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	2,473	382
賞与引当金	710	546
その他	17,954	17,312
流動負債合計	74,078	66,068
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,092	25,087
長期借入金	12,418	12,369
退職給付に係る負債	5,212	4,880
役員退職慰労引当金	873	775
その他	14,172	15,547
固定負債合計	57,768	58,660
負債合計	131,847	124,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,262	11,262
利益剰余金	109,507	109,807
自己株式	3,422	3,324
株主資本合計	129,587	129,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,444	26,092
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	961	374
退職給付に係る調整累計額	1,267	1,218
その他の包括利益累計額合計	24,139	25,250
新株予約権	260	183
非支配株主持分	4,593	4,507
純資産合計	158,581	159,928
負債純資産合計	290,428	284,657

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	85,544	80,685
売上原価	61,977	57,800
売上総利益	23,567	22,885
販売費及び一般管理費	21,080	21,240
営業利益	2,486	1,645
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	693	762
その他	203	295
営業外収益合計	909	1,073
営業外費用		
支払利息	53	40
その他	82	76
営業外費用合計	136	117
経常利益	3,259	2,601
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	504	-
特別利益合計	506	1
特別損失		
固定資産除売却損	38	12
投資有価証券評価損	42	-
建物解体費用	37	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	1,121
特別損失合計	118	133
税金等調整前四半期純利益	3,647	2,468
法人税、住民税及び事業税	544	263
法人税等調整額	590	601
法人税等合計	1,135	865
四半期純利益	2,512	1,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,491	1,685

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,512	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,675
繰延ヘッジ損益	16	1
為替換算調整勘定	142	586
退職給付に係る調整額	13	49
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	1,215	1,129
四半期包括利益	1,297	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281	2,797
非支配株主に係る四半期包括利益	15	64

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	423百万円	423百万円

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
従業員	8百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症関連損失

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの一部店舗における休業期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	2,012百万円	2,070百万円
のれんの償却額	28	28

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,304	17.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,382	18.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,770	50,926	76,696	8,847	85,544	-	85,544
セグメント間の内部売上 高又は振替高	431	199	631	554	1,185	1,185	-
計	26,201	51,126	77,328	9,402	86,730	1,185	85,544
セグメント利益	1,317	1,022	2,340	138	2,478	8	2,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,131	48,392	72,524	8,161	80,685	-	80,685
セグメント間の内部売上 高又は振替高	477	126	604	1,365	1,969	1,969	-
計	24,608	48,519	73,128	9,527	82,655	1,969	80,685
セグメント利益又は損失 ()	951	825	1,776	93	1,682	37	1,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円53銭	21円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,491	1,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,491	1,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,582	76,648
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円38銭	19円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	11,099	11,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
東京事務所**

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。